

サステナブルな企業価値創造に向けた サステナビリティ関連データの効率的な収集と戦略的活用 (事務局資料)

2022年12月13日

経済産業省 経済産業政策局

企業会計室

1. サステナビリティを巡る最近の動き

2. サステナビリティ関連データの特定・収集・活用・開示の実態 (現状と課題)

3. WGの進め方 (案)

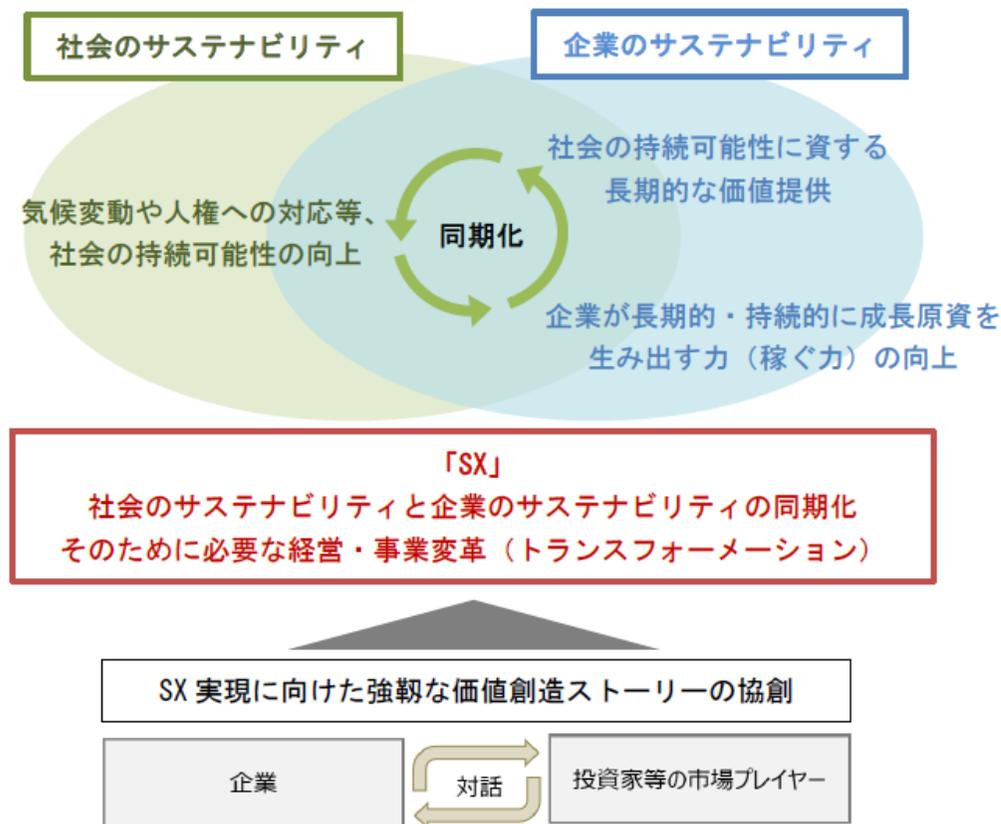
企業を取り巻く環境変化 –サステナビリティ課題の顕在化・多様化・複雑化–

- 気候変動や人権問題など、**多様で複雑化するサステナビリティ課題が顕在化し**、企業の存続を脅かすリスクが高まっている。こうした中、「稼ぐ力」を**長期的・持続的に向上**させていくためには、**サステナビリティを経営に織り込み、「稼ぎ方」を変革していく**ことが求められる。
- 本年8月、「S X 版伊藤レポート（伊藤レポート3.0）」と「価値協創ガイダンス2.0」を策定・公表。



(参考) SX (サステナビリティ・トランスフォーメーション) とは

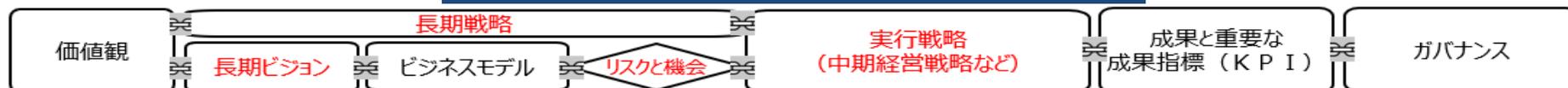
- 「SX (サステナビリティ・トランスフォーメーション) 」とは、**社会のサステナビリティと企業のサステナビリティを「同期化」させていくこと、及びそのために必要な経営・事業変革**を指す。
- 「SX」の実現のためには、企業、投資家、取引先など、インベストメント・チェーンに関わる様々なプレイヤーが、持続可能な社会の構築に対する要請を踏まえ、**長期の時間軸における企業経営の在り方について建設的・実質的な対話を行い、磨き上げていくことが必要**。
- 気候変動や人権などのサステナビリティ課題の多様化、これらを含む様々なルール環境の変化、サプライチェーン・リスクやサイバーセキュリティ等の経済安全保障関連課題の顕在化など、**複雑化する事業環境の中で持続的な競争優位を確保**していくため、SX実現に向けた強靱な価値創造ストーリーの協創と、その実装が期待。



(参考)「価値協創ガイドンス2.0」－ SX実践のための“手引き”－

- 「価値協創ガイドンス」は、**企業価値を構成する様々な要素（価値観～実行戦略～KPI・ガバナンスなど）を、一連の価値創造ストーリーとして統合的に整理し、投資家等と建設的な対話を行うための“手引き”。**
- 昨今の長期経営の重要性の認識の広がりや、サステナビリティに対する意識の高まりを踏まえ、**SXの意義をさらに明確化する観点から、改訂ガイドンス（「価値協創ガイドンス2.0」）を策定。**

「価値協創ガイドンス2.0」（改訂版）



社会の長期的なサステナビリティを展望し、企業のサステナビリティと同期化

1.1. 価値観を定める意義 1.2. 社会への長期的な価値提供に向けた重要課題・マテリアリティの特定	2-1.1. 社会への長期的な価値提供の目指す姿	2-2.1. 市場勢力図における位置づけ 2-2.1.1. 付加価値連鎖（バリューチェーン）における位置づけ 2-2.1.2. 差別化要素及びその持続性 2-2.2. 競争優位を確保するために不可欠な要素 2-2.2.1. 競争優位の源泉となる経営資源・ 知的財産を含む無形資産 2-2.2.2. 競争優位を支えるステークホルダーとの関係 2-2.2.3. 収益構造・牽引要素（ドライバー）	2-3.1. 気候変動等のESGに関するリスクと機会の認識 2-3.2. 主要なステークホルダーとの関係性の維持 2-3.3. 事業環境の変化への対応 2-3.3.1. 技術変化の早さとその影響 2-3.3.2. カントリーリスク 2-3.3.3. クロスボーダーリスク	3.1. ESGやグローバルな社会課題（SDGs等）の戦略への組込 3.2. 経営資源・資本配分（キャピタル・アロケーション）戦略 3.3. 事業売却・撤退戦略を含む事業ポートフォリオマネジメント戦略 3.4. バリューチェーンにおける影響力強化、事業ポジションの改善、DX推進 3.5. イノベーション実現のための組織的なプロセスと支援体制の確立・推進 3.6. 人的資本への投資・人材戦略 3.7. 知的財産を含む無形資産等の確保・強化に向けた投資戦略 3.7.1. 技術（知的資本）への投資 3.7.1.1. 研究開発投資 3.7.1.2. IT・ソフトウェア投資／DX推進のための投資 3.7.2. ブランド・顧客基盤構築 3.7.3. 企業内外の組織づくり 3.7.4. 成長加速の時間を短縮する方策	4.1. 財務パフォーマンス 4.1.1. 財政状態及び経営成績の分析(MD&A等) 4.1.2. 経済的価値・株主価値の創出状況 4.2. 企業価値創造と独自KPIの接続による価値創造設計 4.3. 戦略の進捗を示す独自KPIの設定（社会に提供する価値に関するKPIを含む） 4.4. 資本コストに対する認識 4.5. 企業価値創造の達成度評価	5.1. 取締役会と経営陣の役割・機能分担 5.2. 経営課題解決にふさわしい取締役会の持続性 5.3. 社長、経営陣のスキル及び多様性 5.4. 社外役員のスキル及び多様性 5.5. 戦略的意思決定の監督・評価 5.6. 利益分配及び再投資の方針 5.7. 役員報酬制度の設計と結果 5.8. 取締役会の実効性評価のプロセスと経営課題
--	---------------------------------	--	---	--	--	---



実質的な対話・エンゲージメント

取締役会と経営陣の役割分担とコミットメントの下、投資家との対話・エンゲージメントを深め、価値創造ストーリーを磨き上げる

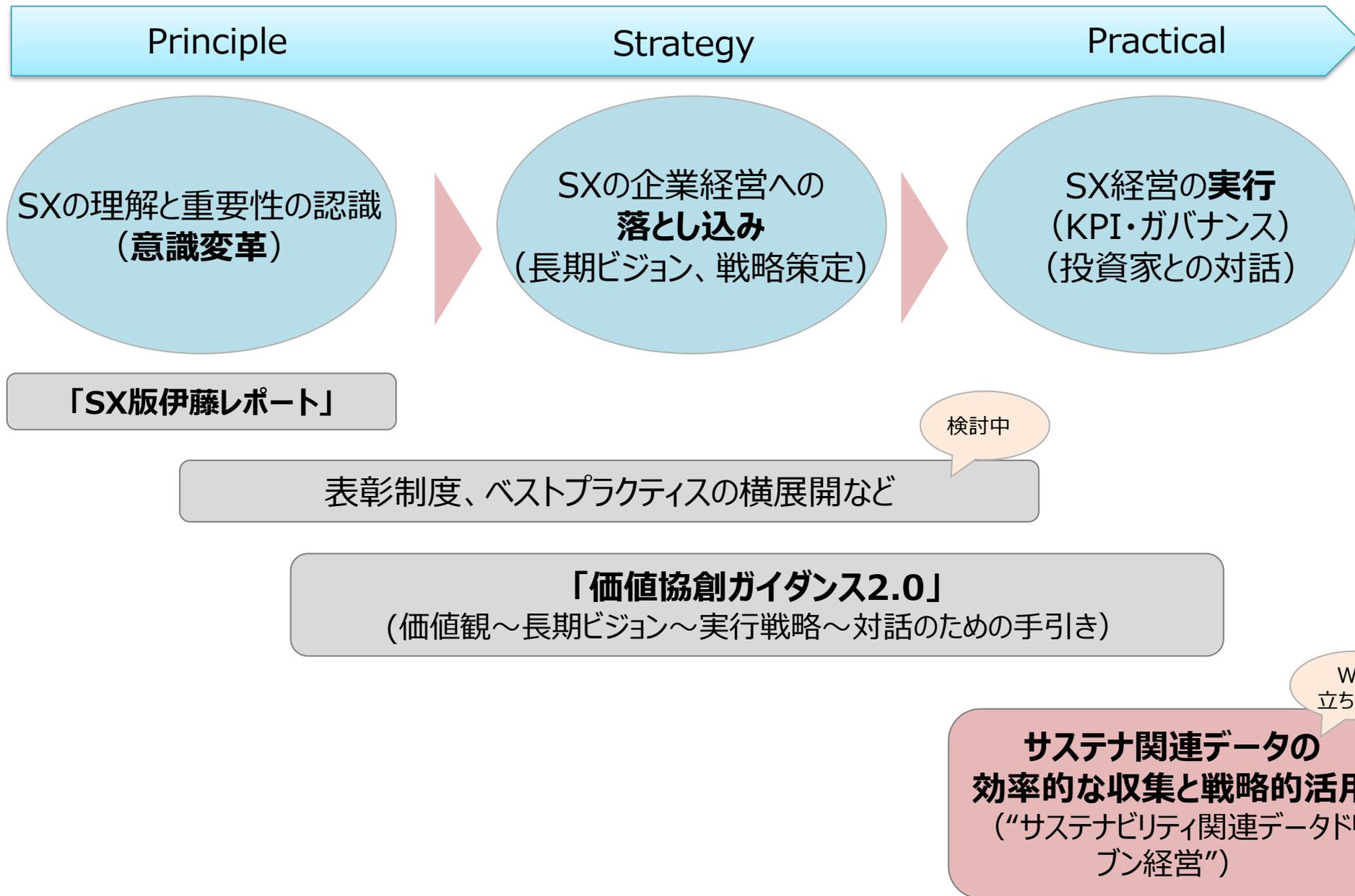
6.1. 実質的な対話等の原則

6.2. 実質的な対話等の内容

6.3. 実質的な対話等の手法

6.4. 実質的な対話等の後のアクション

(参考) SX推進に向けた一連の政策群



サステナビリティを巡る最近の動き

- 近年サステナビリティ課題が一層複雑化する中、企業は、**経営戦略（進捗モニタリング、分析、意思決定等）**や**投資家等との対話に、サステナビリティ関連データを戦略的に活用**していくことが有用。
- しかし、実際には、そのような企業は**まだ多くない**。その要因として、①そもそも経営層のサステナビリティに対する認識・理解が必ずしも高くないことに加え、②必要となるサステナビリティ関連データの**特定**や、③**正確なデータを収集・集計する実務面において多くの課題**が存在することなどが考えられる。

多様なサステナビリティ課題の顕在化・複雑化

（気候変動、人権、サイバーセキュリティ、経済安全保障、AI革命などの産業構造の変化等）

企業

- サステナビリティ経営（経営の持続可能性の向上）の重要性の更なる高まり。
- **経営戦略（分析や意思決定）や投資家等との対話に、財務データに加え、サステナビリティ関連データを戦略的に活用**することが有用だが、実際には、そのような企業は**まだ多くない**。

なぜか？

✓ そもそも経営層のサステナビリティに対する認識・理解が必ずしも高くない

✓ 必要となるサステナビリティ関連データの**特定に苦悩**

✓ サステナビリティ関連データの収集・集計に**実務上の多くの課題**

- **収集・集計が非効率**になっている等のため、膨大な時間とコストがかかっている。**人的集計ミスも発生**。

- 収集体制や方針・マニュアルが未整備。マニュアルがバラバラ。
- 収集範囲が広大。（バリューチェーン情報まで及ぶ）
- エクセル等の手作業によるデータ収集が主流。自動化・デジタル化の遅れ。
- 算定方法などが実務上発展途上。（スコープ3など） etc.

投資家

- 企業価値の持続可能性を評価・分析するために、財務情報に加えて、**サステナビリティ情報を一層重視**。

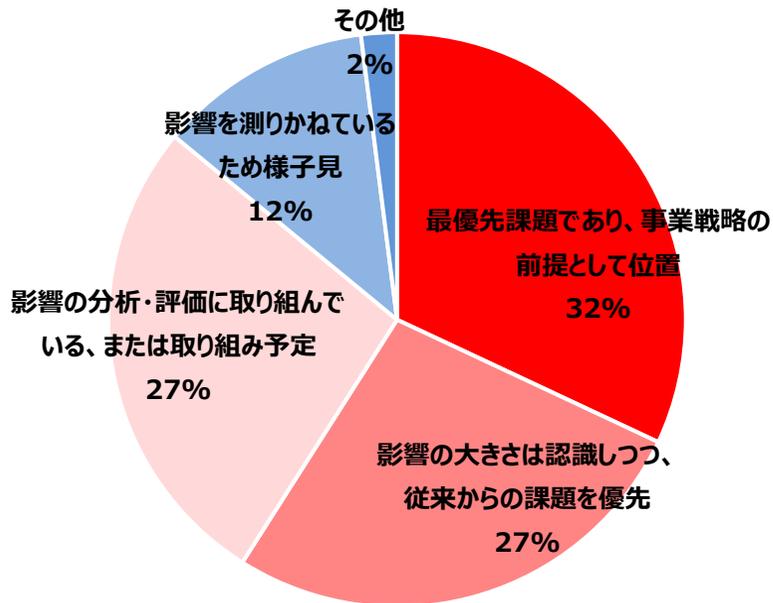
規制・基準

- 各国・地域においては、サステナビリティ情報の開示基準の整備が進展。
- とりわけ、投資判断などにおいて財務情報とサステナビリティ情報が一体的に捉えられる中、**両情報の同時開示**を求める動きも。（＝サステナビリティ情報の**効率的な開示**の必要性）

【参考】企業：経営課題におけるサステナビリティの位置づけ

- 日本企業の多くは、サステナビリティの視点を戦略的意思決定に組み込むことの重要性を感じている。
- 経営戦略（進捗モニタリング、分析、意思決定など）や投資家等との対話に、財務・会計データに加えて、サステナビリティ関連データを一体的に活用する企業も。ただし、そのような企業は多くない。

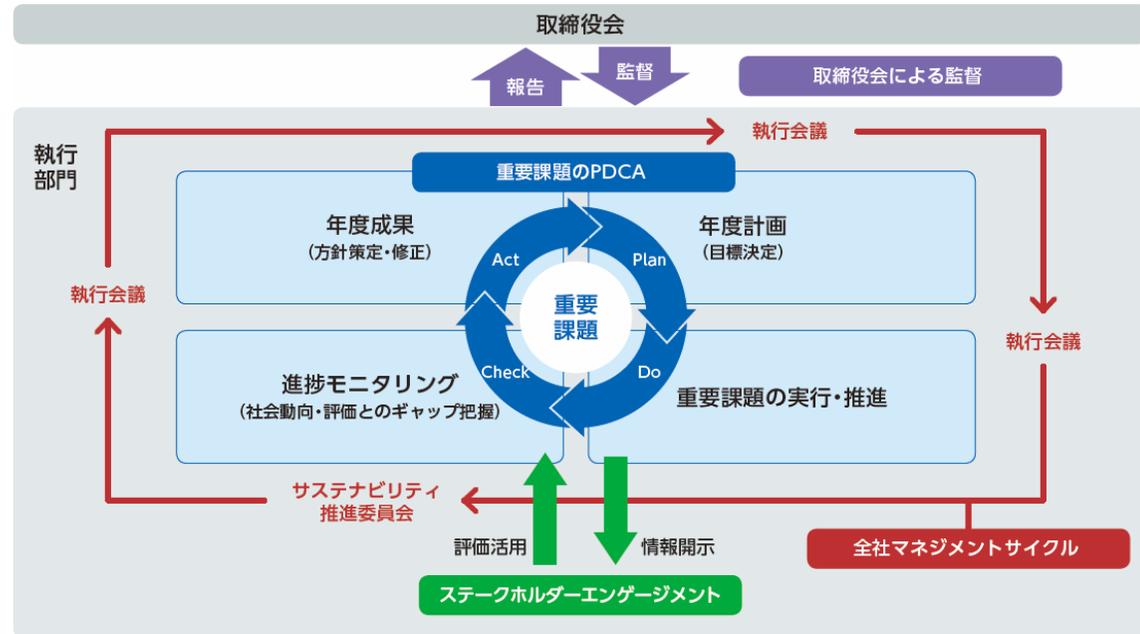
経営課題におけるSXの位置づけとして最も当てはまるもの（単一選択）



(注) 日本の上場企業461社が回答。調査期間は2021年9月1日から10月8日。
 本調査においては、SXを「サステナビリティの視点を戦略的意思決定に組み込み、ビジネスモデルのレジリエンスを高め、中長期的成果としての企業価値向上を実現するためのトランスフォーメーション」と定義。

(出所) KPMGジャパン「CFOサーベイ2021」を基に作成。

経営戦略（分析や意思決定）にサステナビリティ関連データを活用（オムロン社の事例）



サステナビリティ推進のための全社マネジメント構造

サステナビリティの取り組みをグローバルで実行するため、全社マネジメント構造を確立しています。取締役会がサステナビリティ方針を設定し、サステナビリティ重要課題に対する取り組みの監視・監督機能を果たしています。また、社内取締役及び執行役員の中長期経営計画期間における中長期業績連動報酬を決定する際のKPIのひとつに、第三者機関のサステナビリティ指標に基づく評価を採用しています。第三者機関のサステナビリティ評価を採用することにより、公正性・透明性を高めています。さらに、サステナビリティ方針・目標・KPI・進捗状況をウェブサイトや統合レポートなど様々な媒体で開示することで、ステークホルダーとの対話を強化し、取り組みの進化に活かしています。

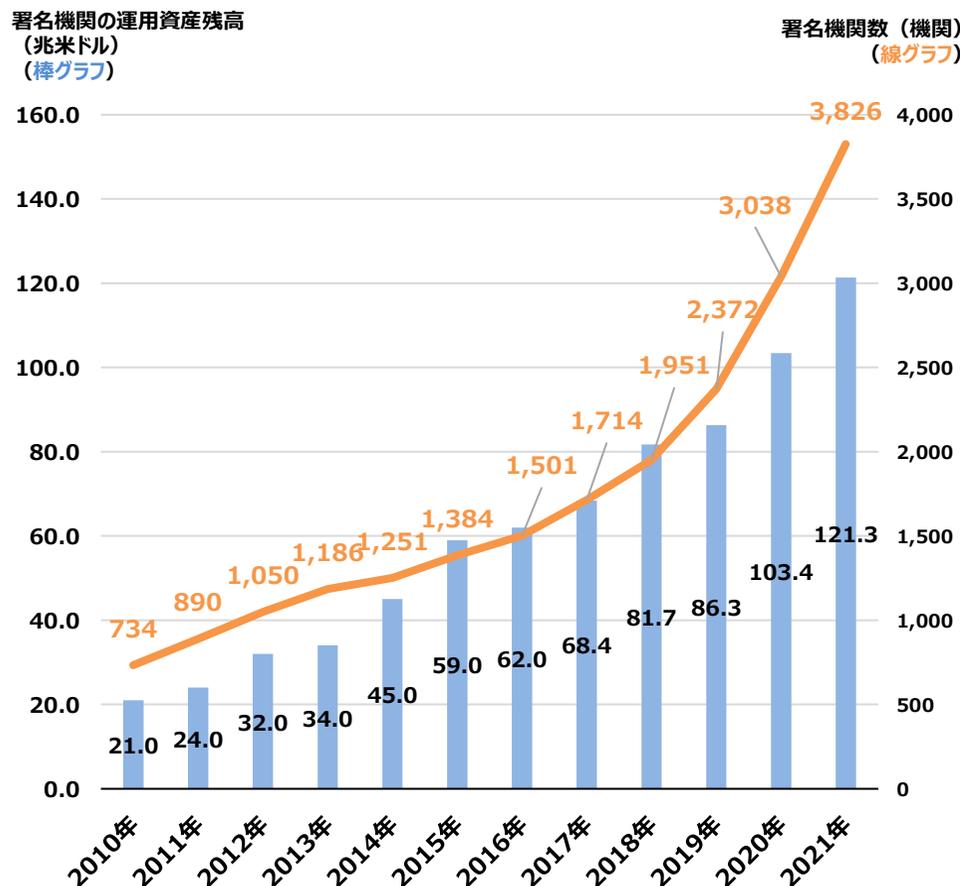
(出所) オムロン社ホームページ

https://sustainability.omron.com/jp/omron_csr/sustainability_management/

【参考】投資家：PRI、スチュワードシップコード、投資家の声

- 近年、ESG（環境・社会・ガバナンス）投資への注目が高まっている（PRI署名投資家、運用残高の増加。）。それに伴い、企業に対するサステナビリティ情報の開示に対する要請も高まり。

PRIに署名した機関投資家数と運用資産残高の推移



(注) PRIは、国際連合が公表した責任投資家の6原則（①投資分析と意思決定プロセスにESG課題を組み込みます、②活動的な所有者となり、所有方針と所有習慣にESG問題を組み入れます、③投資対象の企業に対してESG課題についての適切な開示を求めます、④資産運用業界において本原則が受け入れられ実行に移されるように働きかけを行います、⑤本原則を実行する際の効果を高めるために協働します、⑥本原則の実行に関する活動状況や進捗状況に関して報告します）。

(資料) 左図：Principles for Responsible Investmentウェブサイトを基に作成、右図：金融庁「日本版スチュワードシップ・コード」、ICGN「ICGN Japan Governance Priorities」

スチュワードシップコードでの記載

指針1-1（抜粋）

機関投資家は、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほか運用戦略に応じたサステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）の考慮に基づく建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）などを通じて、当該企業の企業価値の向上やその持続的成長を促すことにより、顧客・受益者の中長期的な投資リターン
の拡大を図るべきである。

ICGN Japan Governance Priorities

1.6. Companies publicly disclose a Board Mandate clarifying the role of the Board, governance structure and accountability for the Securities Report including financial and sustainability related information to present a balanced and understandable assessment of the company's position and long-term prospects in the annual report and accounts.

【参考】規制・基準：サステナビリティ情報と財務情報の同時開示の動き

- 投資家の投資判断などにおいて財務情報とサステナビリティ情報が一体的に評価・分析される流れにある中、国内外において、サステナビリティ情報と財務情報の同時報告を求める議論が行われている。

サステナビリティ情報の報告時期に関する記載

ISSB公開草案 S1基準案（抜粋）

66 企業は、サステナビリティ関連財務開示について、関連する財務諸表と同時に報告しなければならない。サステナビリティ関連財務情報は、財務諸表と同じ報告期間を対象としなければならない。

欧州CSRD案（要約）

- EU域内企業は、年次報告書であるマネジメント・レポートにおいて、“Sustainability Statement”として財務情報と同時に開示することを義務化
- EU域外企業は、決算日12か月以内にサステナビリティレポートにおいて報告することを義務化

金融審DWG報告（抜粋）（2022年6月）

- 海外では、サステナビリティ情報を財務情報と併せて開示することが想定されていることを踏まえると、日本においても将来的にはサステナビリティ情報が記載された書類の公表時期を揃えていくことが重要であり、実務的な検討や環境整備を行っていくことが考えられる。

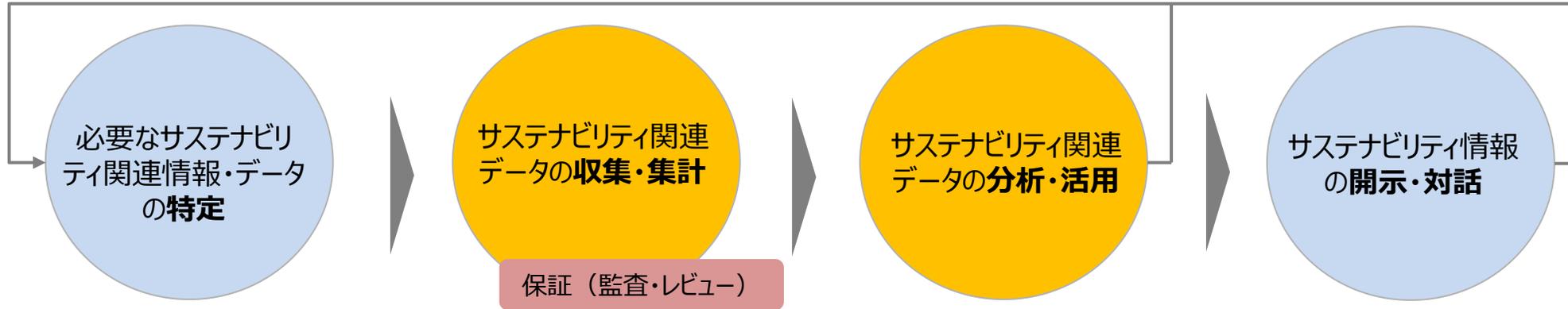
1. サステナビリティを巡る最近の動き

2. **サステナビリティ関連データの特定・収集・活用・開示の実態
(現状と課題)**

3. WGの進め方 (案)

サステナビリティ関連データの特定・収集・活用・開示の実態（現状と課題）

- サステナブルな企業価値創造に向けた経営・事業改革を検討・実行していくためには、重要なサステナビリティ関連データを特定し、事業戦略に組み込み、開示や投資家との対話を通して磨き上げるプロセスが重要。
- これらのプロセスを円滑に回す基盤として、サステナビリティ関連データの収集・集計体制の整備、活用が不可欠。



現状・課題

- 企業経営において必要なサステナビリティ関連データの特定に苦悩
- 重要なサステナビリティテーマ・開示指標の決定プロセスの構築
- 財務情報とは異なり、サステナビリティ関連データの収集・集計が非効率
 - 収集すべきデータのフォーマット（範囲、種類、粒度など）の明確化の必要性
 - 担当部署や収集体制、社内マニュアル等が未整備（子会社、グループ等を含む）
 - 特にScope 3 などバリューチェーン情報の収集において課題多い
 - データ収集に際してのデジタルツールの活用が不十分 など
-
- サステナビリティ情報の保証提供体制が不十分、保証の効率化の必要性
- 企業経営（経営分析や意思決定など）にサステナビリティ関連データを活用している企業は限定的
- そもそも、サステナビリティ経営に対する認識・理解が必ずしも高くない
- 投資家との建設的な対話につながる有用な開示方法について試行錯誤

【参考】サステナビリティデータの例示

- サステナビリティデータは多岐にわたり、企業はマテリアリティ判断に基づき、収集・集計すべきデータの見極めを行う必要がある。
- サステナビリティデータの特徴ごとに、収集・集計・分析に係る課題は異なる。

E：環境		S：社会		G：ガバナンス	
マネジメントシステム	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ISO14001カバー率 ✓ 環境法令違反発生状況・罰金額 	人事・労務	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 人材基礎データ（国地域別・年代別、雇用形態別・性別） ✓ 平均年齢・勤続年数 ✓ ダイバーシティ（性別・障がい者率） ✓ ローカル（現地採用）比率 ✓ 組合加入率（国地域別） ✓ 流動性（採用・離職・休職） ✓ 労働時間（国地域別・平均） ✓ 休暇・育休取得率 ✓ 従業員満足度 ✓ 人材育成（1人当たり時間・費用） 	コーポレートガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 取締役会に占める非執行独立取締役比率 ✓ 役員ダイバーシティ方針・実績 ✓ 各取締役の在任期間、保有株式数、選任理由 ✓ 取締役報酬に占める長期インセンティブ比率と決定ロジック ✓ 各委員会の開催数と取締役出席率 ✓ グループ会社の取締役会に占めるローカル率
気候変動・脱炭素	<ul style="list-style-type: none"> ✓ GHG排出総量（スコープ1・2・3） ✓ GHG排出原単位 ✓ GHG削減目標 ✓ GHGオフセット量 ✓ エネルギー使用量（再エネ内訳） ✓ 再エネ導入目標 ✓ GHG削減貢献量 ✓ 製品ライフサイクルCO2排出量 	労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ✓ OHSAS18001等マネジメントシステムカバー率 ✓ 労災発生状況（度数率・強度率、国地域別） ✓ リスクアセスメント実施率・改善状況 	コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 行動規範カバー率 ✓ コンタクトリスク評価率・リスク発生状況・改善率 ✓ コンプライアンス研修実施率 ✓ 内部通報制度カバー率・通報件数・内訳・調査状況 ✓ 贈収賄・競争法・税務関連違反の発生状況・課徴金/罰金額・処分件数
資源循環	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 投入資源量 ✓ 廃棄物発生量・排出量（資源別） ✓ リサイクル量・率（資源別） ✓ 有害廃棄物発生量・排出量 ✓ 最終処分量 ✓ 水使用量（水源別） ✓ 排水量・水質（排水先別） 	人権	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 人権リスク評価（DD）実施率 ✓ 相談/通報制度カバー率 ✓ 相談/通報件数・内訳・調査状況 ✓ 人権リスク発生率・改善率・懲戒処分件数 	リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ✓ リスク監査実施状況
汚染の予防	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 化学物質移動量（PRTR等） ✓ NOx・SOx・VOC等排出量 	調達	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 現地サプライヤー調達額・率 ✓ サプライヤー評価制度カバー率・実施率 ✓ サプライヤー相談/通報制度カバー率・相談/通報件数・内訳・調査状況 ✓ 高リスクサプライヤー比率・是正率・取引停止数 	政策影響	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 政治献金額（国地域別）
生物多様性	<ul style="list-style-type: none"> ✓ MSC・ASC等認証品調達率 ✓ 生物多様性リスク評価率 	社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 社会貢献支出・内訳（寄附・コミュニティ投資） ✓ ボランティア活動参加率・人数 ✓ インパクト評価・経済影響 		

サステナビリティ関連データの活用と特定に関する論点



- 企業経営（経営分析や意思決定など）へのサステナビリティ関連データの活用を促進するためには、データの収集頻度や投資等による基盤の充実も重要な要素になると考えられる。
- 企業経営にとって、重要なサステナビリティ課題・指標の特定及び収集範囲の設定が鍵となる。

サステナビリティ関連データの活用と特定に関する論点の例示

区分	論点
経営（分析や意思決定など）への活用例	<ul style="list-style-type: none">● 事業戦略（経営分析、意思決定など）へのサステナビリティ関連データの活用● 目標に対する成果の進捗状況の分析● サステナビリティに関するパフォーマンスと役員報酬の算定方法とのリンク● 調達先の選択に際してのサステナビリティ関連データの活用● 財務会計における見積項目への活用
活用促進のための基盤	<ul style="list-style-type: none">● サステナビリティ情報の重要会議体への報告頻度● サステナビリティデータの収集頻度（項目別）● 活用方法に関するトレーニング● 投資の必要性（システムやリソース）
サステナビリティ関連情報・データの特定	<ul style="list-style-type: none">● サステナビリティ関連データの経営における位置付け● 企業経営にとって重要なサステナビリティ課題・指標の特定及び収集範囲の設定（変更を含む）

【参考】サステナビリティ関連データの活用例と取得の頻度



- 日々の企業経営やサステナビリティ関連の企業目標達成に向けた進捗確認等のために、サステナビリティ関連データを収集・活用する動きが拡大。データの収集・活用の頻度は、リアルタイムから年単位まで様々。

取得の頻度	データの用途（仮説）	データ群のイメージ（仮説）
Real time	<ul style="list-style-type: none"> 発生都度のモニタリング 	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害 サイバーセキュリティ事案 等
Monthly	<ul style="list-style-type: none"> 機能的なモニタリング 	<ul style="list-style-type: none"> GHG (Scope1,2) エネルギーや水等の資源の使用量 人事・労務関連データ 等
Quarterly	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会等への報告 CN等の目標達成に向けた進捗確認 戦略策定 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンにおける労働慣行 戦略策定に必要なデータ 等
yearly	<ul style="list-style-type: none"> 統合報告等での開示 役員報酬への連動 ESG評価機関への対応 	<ul style="list-style-type: none"> その他フレームワークや法令等で求められるデータ GHG (Scope 3) 等

持続的な企業価値向上（サステナビリティ経営の実践）

サステナビリティ関連データの収集・集計に関する論点



- 財務・会計データと異なり、サステナビリティデータの収集・集計に関しては、社内体制等が未成熟な企業は一定程度存在すると考えられ、改善のための数多くの論点が存在する。

サステナビリティ関連データの収集・集計に関する論点の例示

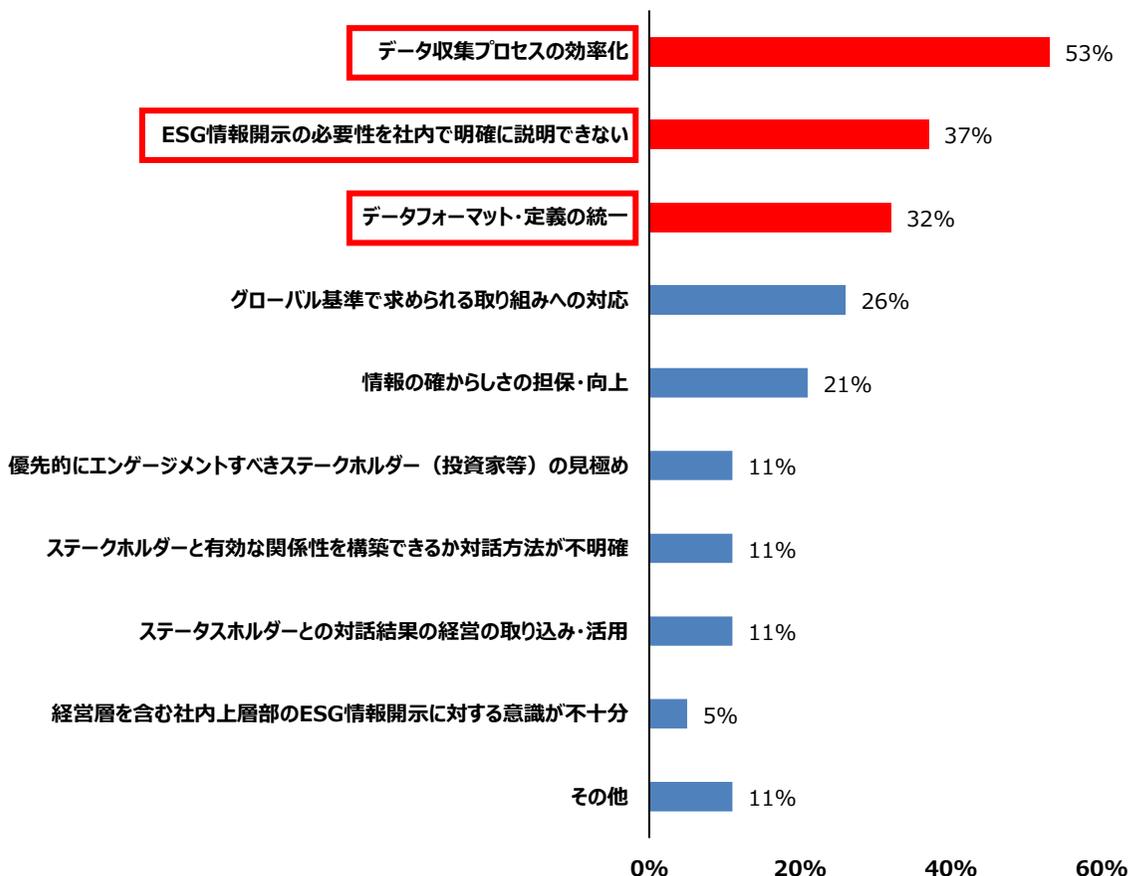
区分	論点
社内体制	<ul style="list-style-type: none">サステナビリティ情報開示をとりまとめる組織の社内の位置づけ、規模、関連部署等との連携状況サステナビリティデータの生成・収集・分析・開示に関する社内での役割・責任の所在サステナビリティデータの生成・収集・分析・開示等に係る社内マニュアルの整備・運用状況サステナビリティ情報のレイヤーごとのモニタリング体制サステナビリティ情報に対する監査役等の関与状況及び内部統制・内部監査の状況外部保証サステナビリティ関連の人材確保・人材育成開示の年間スケジュール
サステナビリティデータの収集・集計方法	<ul style="list-style-type: none">主なサステナビリティデータごとの収集・集計・開示のフロー主なサステナビリティデータごとの収集・集計・分析ツール正確かつ効率的な収集が困難な特定のデータ（GHGスコープ3、人権関連情報等）サプライチェーン/バリューチェーンに属する企業からのデータ収集（データ共有プラットフォームの活用等）データの特性（例 環境系データvs社会系データ、内部の情報源vs外部の情報源、定量情報vs定性情報）による収集・集計方法（頻度を含む）の違い

(参考) サステナビリティ関連データ収集・集計における課題



- 企業のサステナビリティデータ収集における総論的な課題として、収集プロセスの効率化の必要性（全社システムの構築、フォーマット統一化等）、事業部門の理解やデータ収集者の感度の向上、等が挙げられている。

統合報告書等の作成・開示業務において優先的に対処したい課題（3つまで複数回答）



データ収集における企業の声、認識

非財務データ収集は**手作業が多い**。環境データについてはグローバルでシステムを作り込んでいる。**従来社内システムは個別最適で作られており、全体最適化が課題**と感じている。（略）

誤入力を防止することが情報の**正確性の観点から重要**である。誤入力の可能性があるデータ入力に対してアラートを出す仕組みがあるが、入力者に無視されることもあるため、**データ収集者もデータを見ておかしいと思う感度を上げる必要がある**と感じている。

環境と人事は統一システムがあるので基本的な開示には対応できるが、**今後特に人的資本の領域の開示範囲が広がっていくと考えているので、どこまでをシステムでやるのかといった点や、社会から求められているが弊社としてここまでしか開示が難しいといった要件定義の部分で課題に直面する**と感じている。

データ収集については、システム化がされていない企業も多く、**データ収集そのものに苦労している企業も多い**。データ収集を正確かつ効率的に行う方策としては、**現場部門の動機づけや、事業責任者の参画、データ入力者・収集者のデータへの感度向上等の対応策**が挙げられる。また、**非財務指標は流動的であるため、項目を固定化することが難しい**。広範で多岐にわたるデータ収集の効率化にはシステム化が有力な手段の一つとして考えられる。

(注) ESG情報開示研究会会員企業19社の回答。

(出所) ESG情報開示研究会「ESG情報開示研究会 活動報告書2022」

(出所) ESG情報開示研究会「ESG情報開示研究会 活動報告書2022」

サステナビリティ関連データの保証に関する論点

- サステナビリティ開示情報の信頼性を高める観点から、保証に関する論点も重要な要素になると考えられる。
- 保証に要する期間及び工数はサステナビリティ情報の開示時期に影響を与える。

サステナビリティ関連データの保証に関する論点の例示

区分	論点
任意保証の現状	<ul style="list-style-type: none">• 保証提供者の属性• 保証を受けている企業の割合• 保証対象項目• 保証に要している期間及び工数
保証の在り方	<ul style="list-style-type: none">• 保証の対象情報（開示情報の媒体、保証範囲）• 保証に対する情報利用者の理解（保証報告の在り方）• 財務諸表監査との相互関係性（連携の在り方）
保証の基盤	<ul style="list-style-type: none">• 保証の制度化• 保証に関する基準の整備• 保証提供を行う人材の育成• 企業における内部統制の構築• 企業における内部監査

1. サステナビリティを巡る最近の動き

2. サステナビリティ関連データの特定・収集・活用・開示の実態
(現状と課題)

3. WGの進め方 (案)

WGの進め方（案）

ミッションとスケジュール

本WGでは、サステナブルな企業価値創造に必要となるサステナビリティ関連データの効率的な収集・戦略的活用及び保証について、

- Step 1（来春まで）：まずは**実態の把握**を行いながら、**課題の洗い出し**を行う。〈中間整理〉
※企業ヒアリングやアンケート調査なども併せて実施。



- Step 2（来春以降）：その上で、国内外での先進的な取組等を参考にしつつ、各課題に対する**方策**について検討。

スコープ

本WGでは、サステナビリティ関連データの「特定」～「収集・集計」～「分析・活用」を中心に議論。加えて、「保証（監査・レビュー）」についても関連するものとして議論の対象となる。



主なスコープ